

平成 28 年度

収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年 3 月

一般財団法人 製造科学技術センター

# 収 支 予 算 書 ( 案 )

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1)資産運用収入	348	26,240	△ 25,892	
(2)賛助会費収入	20,800	15,300	5,500	4社入会等
(3)事業収入	1,888,620	2,043,517	△ 154,897	
① 受託調査研究事業	80,254	66,234	14,020	
省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業(生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化)	13,000	10,000	3,000	平成26年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	6,000	4,960	1,040	継続し平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	1,190	370	820	
JIS B3900-5原案作成	0	580	△ 580	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	3,564	1,200	2,364	平成26年度から5ヶ年計画
SIP 超上流設計マネジメント(DMCT)	0	9,124	△ 9,124	
国際標準開発(動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化)	16,500	10,000	6,500	平成27年度から2ヶ年計画
省エネルギー等国際標準共同研究開発(各種ITツールの活用を保证するデータ基盤の国際標準化)	40,000	30,000	10,000	平成27年度から3ヶ年計画
② 調査研究関連事業	2,516	2,516	0	
FAオープン事業	2,516	2,516	0	
③ 標準化関連事業	5,850	5,871	△ 21	
ISO/TC184/SC4審議団体	3,960	3,981	△ 21	特別会費
IAF事業	1,890	1,890	0	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,800,000	1,910,000	△ 110,000	補助金
補助事業費	1,727,000	1,832,000	△ 105,000	事業者交付分
業務管理事業費	73,000	78,000	△ 5,000	
⑤ ものづくり人材育成事業	0	58,896	△ 58,896	補助金
補助事業費	0	47,000	△ 47,000	事業者交付分
業務管理事業費	0	11,896	△ 11,896	
(4)雑収入	300	3,000	△ 2,700	
(5)その他利息収入	530	185	345	
事業活動収入計	1,910,598	2,088,242	△ 177,644	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
2. 事業活動支出			0	
(1)事業支出	1,894,120	2,045,017	△ 150,897	
① 受託調査研究事業	80,254	66,234	14,020	
省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業(生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化)	13,000	10,000	3,000	平成26年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	6,000	4,960	1,040	継続し平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	1,190	370	820	
JIS B3900-5原案作成	0	580	△ 580	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	3,564	1,200	2,364	平成26年度から5ヶ年計画
SIP 超上流設計マネージメント(DMCT)	0	9,124	△ 9,124	
ロボット研究・実証拠点整備等調査	0	0	0	新規未定
国際標準開発(動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化)	16,500	10,000	6,500	平成27年度から2ヶ年計画
省エネルギー等国際標準共同研究開発(各種ITツールの活用を保障するデータ基盤の国際標準化)	40,000	30,000	10,000	平成27年度から3ヶ年計画
② 調査研究関連事業	7,516	3,516	4,000	
FAオープン事業	2,516	2,516	0	
自主調査研究事業	5,000	1,000	4,000	新研究会、支援研究会、外部研究会等
③ 標準化関連事業	5,850	5,871	△ 21	
ISO/TC184/SC4審議団体事業	3,960	3,981	△ 21	特別会費
IAF事業	1,890	1,890	0	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,800,000	1,910,000	△ 110,000	補助金
補助事業費	1,727,000	1,832,000	△ 105,000	事業者交付分
業務管理事業費	73,000	78,000	△ 5,000	
⑤ ものづくり人材育成事業	0	58,896	△ 58,896	補助金
補助事業費	0	47,000	△ 47,000	事業者交付分
業務管理事業費	0	11,896	△ 11,896	
⑥ 広報普及事業	500	500	0	
(2)管理費支出	86,775	105,427	△ 18,652	
人件費	75,973	110,664	△ 34,691	
給与等	69,473	71,080	△ 1,607	省エネ分は含まない
法定福利費等	6,500	8,900	△ 2,400	省エネ分は含まない
退職手当	0	30,684	△ 30,684	財源は引当金
事務費	30,602	27,563	3,039	
事務所賃借料	13,758	12,813	945	6月、現・新オフィス重複
その他事務費	16,844	14,750	2,094	
事務所移転経費	7,000	0	7,000	6月移転時諸経費
受託費等計上分振替	△ 26,800	△ 32,800	6,000	省エネ分は含まない
事業活動支出計	1,980,895	2,150,444	△ 169,549	
事業活動収支差額	△ 70,297	△ 62,202	△ 8,095	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 資産取崩収入	0	0	0	
(2) 長期貸付金返済収入	736	736	0	
(3) 退職引当預金取崩収入	0	30,684	△ 30,684	
(4) 差入保証金戻入収入	14,956		14,956	
投資活動収入計	15,692	31,420	△ 15,728	
2. 投資活動支出			0	
(1) 退職給付引当資産取得支出	4,500	4,040	460	
(2) 差入保証金支出	10,800	0	10,800	
投資活動支出計	15,300	4,040	11,260	
投資活動収支差額	392	27,380	△ 26,988	
Ⅲ 財務活動収支の部			0	
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出の部	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 69,905	△ 34,822	△ 35,083	
前期繰越収支差額	90,379	125,201	△ 34,822	
次期繰越収支差額	20,474	90,379	△ 69,905	

注: 28年度の実収支差額は69,605千円の赤字となる。(27年度は34,822千円の赤字)